

(ご参考) 社外取締役紹介資料

2023年6月26日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

社外取締役プロフィール



社外取締役

小林 いずみ

取締役会への出席状況（22年度）：24回/24回、社外取締役在任年数：6年

1981年4月	三菱化成工業株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社
1985年6月	メルリンチ・フューチャーズ・ジャパン株式会社 入社
2001年12月	メルリンチ日本証券株式会社（現 BofA証券株式会社） 代表取締役社長（2008年11月まで）
2008年11月	世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官
2013年7月	A N Aホールディングス株式会社 社外取締役（現職）
2014年6月	三井物産株式会社 社外取締役
2014年7月	当社 リスク委員会委員 （取締役でない外部専門家として2017年6月まで）
2017年6月	当社 社外取締役（現職）
2020年6月	オムロン株式会社 社外取締役（現職）



社外取締役

月岡 隆

取締役会への出席状況（22年度）：24回/24回、社外取締役在任年数：2年

1975年4月	出光興産株式会社 入社
2007年6月	同 執行役員 需給部長
2008年6月	同 常務執行役員 需給部長
2009年6月	同 取締役 需給部長
2010年6月	同 常務取締役 兼 常務執行役員 経営企画部長
2011年4月	同 常務取締役
2012年6月	同 代表取締役 副社長
2013年6月	同 代表取締役 社長
2018年4月	同 代表取締役 会長
2020年6月	同 特別顧問
2021年6月	当社 社外取締役（現職）
2022年6月	出光興産株式会社 名誉顧問（現職）
2023年6月	三井倉庫ホールディングス株式会社 社外取締役（現職）

取締役会のスキルマトリクス

		経営	リスク 管理・ 内部 統制	財務・ 会計	金融	人材・ 組織	IT・ デジタル	サステナ ビリティ	グローバル	地位・担当	指：指名 報：報酬 監：監査 リ：リスク 人：人事検討会議 シ：システム障害対応検証				
											委員長・議長				
社外	小林 喜光	●	●			●		●	●	取締役	指			人	
	佐藤 良二	●	●	●					●	取締役			監	シ	
	月岡 隆	●	●			●			●	取締役	指	報	監	人シ	
	大野 恒太郎		●			●				取締役	指		監	人シ	
	篠原 弘道	●				●	●	●		取締役	指		リ	人シ	
	山本 正己	●					●		●	取締役	指	報		人	
	小林 いずみ	●	●		●	●		●	●	取締役 取締役会議長	指		リ	人シ	
	野田 由美子	●			●	●		●	●	取締役		報		リ	
	今井 誠司				●				●	●	取締役会長 (非執行)				
	平間 久顕		●	●	●				●		取締役 (非執行)			監	リ
	木原 正裕	●	●	●	●					●	取締役 兼 執行役社長(代表執行役)、グループCEO				人
	梅宮 真			●	●			●			取締役 兼 執行役副社長(代表執行役)、グループCDO				
若林 資典		●			●			●		取締役 兼 執行役、グループCRO					
上ノ山 信宏		●			●	●				取締役 兼 執行役、グループCHRO					

YoY* 社外取締役比率 50.0% ⇒ **57.1%** 社外・非執行取締役比率 66.6% ⇒ **71.4%** 女性取締役比率 8.3% ⇒ **14.3%**

* 第20期選任時（22年6月株主総会）対比

スキルの選定理由

経営	企業等の経営、とりわけ大企業等における経営トップとしての経験は、当社グループの監督機能を果たすために必要
リスク管理・内部統制	事業法人や監査法人、あるいは法曹界等におけるリスクガバナンスや内部統制に関する専門的な経験や知見は、経営陣による公正な企業活動、健全な業務運営を監督するために必要
財務・会計	事業法人におけるCFO等の経験や公認会計士等としての専門的な経験や知見は、健全な財務基盤の構築や資本効率の追求・成長戦略の実現を目指す経営を監督するために必要
金融	金融機関における業務経験等に裏付けられた金融ビジネスに対する知見は、銀行・信託・証券を中核とする当社グループ監督機能を果たすために必要
人材・組織	当社グループは、「人材」を将来の成長を支える重要な経営資源のひとつに位置付けており、経営者の育成や人材・組織開発等の経験・知見は、経営陣による人的資本や企業風土の変革に向けた取組みを適切に監督する観点より必要
IT・デジタル	IT・デジタルは、お客さまに安心してサービスをご利用いただくための基盤であるとともに、今後の競争力の鍵でもあり、同分野における技術開発やビジネス開発等の経験・知見は、当社グループの監督機能を果たすために必要
サステナビリティ	当社グループは、社会課題に向き合い、その解決に貢献することを通じて自らの成長を実現することを目指しており、環境等のサステナビリティに関する業務経験・知見は、当社グループの監督機能を果たすために必要
グローバル	当社グループの事業はグローバルに広がっており、今後ますます世界の持続的成長への貢献を目指すなか、グローバル企業や海外における経営経験等は、当社グループの監督機能を果たすために必要